

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1市	税	20,968,586
	1市 民 税	6,689,581
	2固 定 資 産 税	13,065,196
	3軽 自 動 車 税	200,357
	4市 た ば こ 税	988,971
	6入 湯 税	24,481
2地 方 譲 与 税		798,000
	1地 方 揮 発 油 譲 与 税	116,000
	2自 動 車 重 量 譲 与 税	270,000
	4特 別 と ん 譲 与 税	412,000
3利 子 割 交 付 金		19,247
	1利 子 割 交 付 金	19,247
4配 当 割 交 付 金		90,542
	1配 当 割 交 付 金	90,542
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		43,432
	1株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,432
6自 動 車 取 得 税 交 付 金		57,000
	1自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000
7ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000
	1ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000
8地 方 消 費 税 交 付 金		1,571,475
	1地 方 消 費 税 交 付 金	1,571,475
9地 方 特 例 交 付 金		55,000
	1地 方 特 例 交 付 金	55,000
10地 方 交 付 税		3,510,597
	1地 方 交 付 税	3,510,597
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,500
	1交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,500
12分 担 金 及 び 負 担 金		444,607
	2負 担 金	444,607
13使 用 料 及 び 手 数 料		325,415

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	239,302
	2 手 数 料	86,113
14 国 庫 支 出 金		4,367,141
	1 国 庫 負 担 金	3,939,379
	2 国 庫 補 助 金	401,595
	3 委 託 金	26,167
15 県 支 出 金		2,181,424
	1 県 負 担 金	1,245,217
	2 県 補 助 金	727,450
	3 委 託 金	208,757
16 財 産 収 入		131,229
	1 財 産 運 用 収 入	28,149
	2 財 産 売 払 収 入	103,080
17 寄 附 金		200
	1 寄 附 金	200
18 繰 入 金		7,445,636
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	7,445,635
19 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
20 諸 収 入		739,169
	1 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	27,701
	2 市 預 金 利 子	1,506
	3 貸 付 金 元 利 収 入	179,055
	4 受 託 事 業 収 入	2,677
	5 雑 入	528,230
21 市 債		934,800
	1 市 債	934,800
歳 入	合 計	44,021,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		243,272
	1 議 会 費	243,272
2 総 務 費		3,583,920
	1 総 務 管 理 費	2,508,845
	2 徴 税 費	663,002
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	217,344
	4 選 挙 費	47,716
	5 統 計 調 査 費	119,523
	6 監 査 委 員 費	27,490
3 民 生 費		12,990,408
	1 社 会 福 祉 費	5,533,102
	2 児 童 福 祉 費	5,868,961
	3 生 活 保 護 費	1,548,035
	4 災 害 救 助 費	40,310
4 衛 生 費		5,513,619
	1 保 健 衛 生 費	3,484,523
	2 清 掃 費	1,046,128
	3 上 水 道 費	982,968
5 農 林 水 産 業 費		1,006,321
	1 農 業 費	722,990
	2 林 業 費	115,149
	3 水 産 業 費	168,182
6 商 工 費		465,261
	1 商 工 費	465,261
7 土 木 費		7,606,624
	1 土 木 管 理 費	184,384
	2 道 路 橋 梁 費	1,231,673
	3 河 川 費	7,710
	4 都 市 計 画 費	6,050,989
	5 住 宅 費	131,868
8 消 防 費		3,399,679

(単位：千円)

款	項	金額
	1 消 防 費	3,399,679
9 教 育 費		7,122,381
	1 教 育 総 務 費	810,814
	2 小 学 校 費	1,143,327
	3 中 学 校 費	717,843
	4 幼 稚 園 費	515,080
	5 社 会 教 育 費	838,195
	6 保 健 体 育 費	3,097,122
10 公 債 費		2,059,515
	1 公 債 費	2,059,515
12 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出	合 計	44,021,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給	平成27年度 から 平成42年度 まで	融資総額の融資残高に対し神栖市農業近代化資金利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営基盤強化資金利子補給	平成27年度 から 平成32年度 まで	融資総額の融資残高に対し神栖市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
漁業近代化事業利子補給	平成27年度 から 平成42年度 まで	融資総額の融資残高に対し神栖市漁業近代化事業利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産業制度資金利子補給	平成27年度 から 平成38年度 まで	融資総額の融資残高に対し神栖市水産業制度資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
中小企業事業資金利子補給	平成27年度 から 平成34年度 まで	融資総額に対し神栖市中小企業事業資金利子及び信用保証料補助金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
雇用促進奨励金	平成27年度 から 平成28年度 まで	3,750
住宅復興資金利子補給	平成27年度 から 平成30年度 まで	利子補給対象融資額に対し神栖市住宅復興資金利子補給金交付要項第8条に規定する算定式によって得た額
教育ローン利子補給	平成27年度 から 平成31年度 まで	利子補給対象融資額に対し神栖市教育ローン利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
医師教育資金利子補給	平成27年度 から 平成32年度 まで	利子補給対象融資額に対し神栖市医師教育資金利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
高校就学援助費	平成27年度 から 平成29年度 まで	2,520
奨学資金貸付金	平成27年度 から 平成30年度 まで	33,600
修学資金貸付金（医学生）	平成27年度 から 平成32年度 まで	28,800
修学資金貸付金（看護師）	平成27年度 から 平成30年度 まで	12,000
バス運転業務委託（はさき福祉センター）	平成28年度	7,267
自然環境調査委託	平成27年度 から 平成36年度 まで	10,000
健康相談ダイヤル業務委託	平成28年度	8,509

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業振興地域整備計画策定業務委託	平成27年度 から 平成28年度 まで	8,151
神栖中央公園防災アリーナ（仮称）整備運営事業（施設整備費）	平成27年度 から 平成45年度 まで	11,274,689千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
神栖中央公園防災アリーナ（仮称）整備運営事業（運営・維持管理費）	平成27年度 から 平成45年度 まで	4,674,661千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
神栖中央公園防災アリーナ（仮称）設計・建設モニタリング業務委託	平成27年度 から 平成30年度 まで	15,000千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額
教職員健康診断業務委託（小学校）	平成28年度	2,258
教職員健康診断業務委託（中学校）	平成28年度	1,188
児童保健検査業務委託（小学校）	平成28年度	2,745
生徒保健検査業務委託（中学校）	平成28年度	2,073
幼児保健検査業務委託（幼稚園）	平成28年度	180
教職員結核・肺がん検診業務委託（小学校）	平成28年度	534
教職員結核・肺がん検診業務委託（中学校）	平成28年度	281
教職員結核・肺がん検診業務委託（幼稚園）	平成28年度	71

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護資金貸付事業	8,400	普通貸借又は証券発行	年利 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
はさき火葬場建設事業	229,000			
防災拠点施設整備事業	262,800			
学校給食共同調理場建設事業	434,600			
計	934,800			